

## 米国における現地情報

2021年11月17日

EZGlobal123 代表取締役社長

村井清美

### 【インフレーション! インフレーション! インフレーション!】

米国経済は、今年の急速な回復基調をほぼ維持し、来年はパンデミックの影響がほぼなくなり回復基調を維持することができると予想されている。しかし、現在の懸念はすでに30年ぶりの高水準となったインフレ率の急上昇<sup>1</sup>で、いまだその勢いは衰えていない。

今月の米国現地情報レポートはコロナ関連のニュースと主要な経済指標が示す、インフレの推移と現実の消費者行動に焦点をあてる。

### 米国食品医薬品局 (FDA) が5歳から11歳のワクチン接種を承認

11月5日付け米国疾病予防管理センター(CDC)の週報は、先週、食品医薬品局(FDA)がファイザー社とバイオンテック社のコロナワクチンを5歳から11歳までの子どもへの使用を承認したと伝えた。5歳から11歳までの子どもたちには、ファイザー・バイオンテック社製のコロナワクチンの投与量が青年・成人の3分の1になった別のワクチン製剤が投与され、より細かい針でワクチンが投与される。

CDCは5歳から11歳までの子どもにコロナワクチンを接種することを推奨。米国にはこの年齢層の子どもが約2,800万人おり、パンデミックが始まって以来、新型コロナウイルスへの感染が約200万件発生。子どもは大人に比べて感染者数や入院者数は少ないが、ウイルス感染で死亡に至る場合もある。



### 生活上のインフレ実感

車社会のアメリカで消費者が一番インフレを実感するのがガソリン価格である。

左の画像は11月14日のナショナルパブリックラジオ (npr) に掲載されたカリフォルニア州ロサンゼルス郡のガソリンスタンドのメーターで、1ガロン (約3.8リットル) の普通グレードのガソリン価格がほぼ6ドルに達しようとしている。

ガソリン価格は地域差があるが、ここテキサスでもガソリン価格が高騰しており、昨年4月に自宅待機令が発動されていた頃は普通グレードのガソリン価格は約1ドル50セントほどであったが、現在は2倍の3ドルを超えている(データ出典: US Energy Information Administration)。

<sup>1</sup> 10月の米国労働省発表の消費者物価指数の概要から。

### 3つの主要経済指標

#### 経済指標1: 11月の消費者心理指数<sup>2</sup> (速報値) 66.8 (過去10年間で最低の水準)

11月のミシガン大学の調査によると、消費者心理指数が66.8に低下して過去10年間で最低の水準となった。10月の調査結果は71.7だったので、11月の調査結果は6.8%の低下となる。11月初旬の消費者心理は、インフレ率の上昇に加え、消費者の間にインフレによるダメージを軽減するための効果的な政策がまだ確立されていないとの見方が広がったことにより、過去10年間で最低の水準に落ち込んだと分析された。

今回の調査では、消費者の4人に1人が物価上昇により生活水準が下がっていると感じており、全世帯の半数がインフレ調整後の実質収入の減少を予測している。

#### 経済指標2: 10月のコア消費者物価指数 (CPI)<sup>3</sup> 前月比0.6%上昇

米国労働省が発表した10月の消費者物価指数は予想以上に悪化し、過去30年で最も高い値を記録した。10月の消費者物価指数は前年同月比で6.2%、前月比で0.9%上昇して1990年12月以来の高水準となった。エネルギー、住居費、車両費などが上昇の要因となった。変動の激しい食料品とエネルギーを除いたコア・インフレ率は前年同月比4.6%で、前月比0.6%上昇した。

また、労働省の別のレポートではインフレ後の実質賃金が9月から10月にかけて0.5%減少したと発表。これは平均時給が0.4%上昇したものの、消費者物価指数の上昇によって相殺されたことを示している。

#### 経済指標3: 10月の小売売上高 前月比0.2%上昇

しかしながら、消費者心理指数が過去10年間で最も低い水準にあり、消費者物価指数はインフレが急激に進行していることを示しているのに関わらず、消費者の購買意欲は旺盛である。

10月の小売売上高は自動車をのぞく全品目で前月比1.7%増加して3カ月連続の増加となり、米国経済の回復力を浮き彫りにしている。中でもオンラインショッピングの売上高は、前年同月比で4%増加して10.2%の増加。10月のガソリン販売量は価格の高騰にもかかわらず3.9%増加して、前年同月比では46.8%の増加となった。

しかし、消費者心理が過去10年間で最も低い水準にあるという前述の調査結果にもかかわらず、小売売上高は季節変動を調整しているもののインフレ率は調整していないため、消費者は高い価格を喜んで支払っているようにみうけられる。

11月16日のCNBCニュースによると、『米国の家計が、コロナパンデミックの危機に対処するために議会が承認した一連の支払いのおかげで、現金を手にすることができたことが大きい。この支出は総額5兆ドル以上にのぼり、何百万人ものアメリカ人に直接小切手の形で送金され、それに加えて9月に期限切れとなったが失業手当の増額分も含まれている。第3四半期の貯蓄額は1兆6,000億ドルで、パンデミック時のピークを大きく下回っているものの、依然として高い水準にある。また、バンク・オブ・アメリカによると、負債やクレジットカードによる支出は2年前と比べて27%増加している。』

#### 今後の連邦準備理事会の動き

食品やガソリン価格など、物の値段が上がること＝インフレは、すでに2021年の経済の中心的な問題であった。政府機関はこの間インフレは一時的なものという見解を繰り返してきた。ここにきて米国の中央銀行にあたる連邦準備理事会 (Federal Reserve Board / FRB) は物価上昇が予測よりも急速かつ持続的であったことを認めている。コロナウイルスの大流行による経済的影響を受けた後、FRBは経済の正常化のためにゼロ金利と大量の債権購入などの政策を押し進めてきた。FRBは先週、債券購入を「今月下旬」に縮小し始めると発表。現在は、FRBはインフレを抑えるために金利を引き上げるのではと予想されている。

<sup>2</sup> 消費者の意見に基づいて経済の全体的な健全性を統計的に測定したもので、現在の経済状態、短期的な経済状態、長期的な経済成長の見通しなどに対する人々の感情を考慮しており、有用な経済指標として広く認識されている。数値が低い方が、消費者の家計や経済状況に対して「悪い」と感じている。

<sup>3</sup> 全品目から価格変動の激しい、エネルギーと食品を除いたもの。エコノミストは、コアCPIは石油や食品の価格変動の影響を受けないため、より信頼性の高い指標であると考えている。